



大洲市合併20周年記念式典  
(大洲市民会館)

… 目 次 …

- 2面            12月定例会の概要等  
3面～14面    質疑・質問  
15面～16面    委員会審査・常任委員会管内視察・議会日誌等

# 令和6年12月定例会

令和6年度一般会計補正予算 5億7,093万円を可決！

令和6年第4回定例会が12月3日から12月17日までの15日間の会期で開かれました。

今定例会では、まず前定例会において決算特別委員会に付託された令和5年度各会計決算の認定について審査を行い、採決の結果、認定としました。また、市長から一般会計補正予算をはじめとする議案18件の提出があり、3日間にわたり12人の議員が登壇し、全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て、最終日には追加議案を含めて採決を行い、いずれの議案も原案のとおり可決・承認・同意し、請願1件を不採択としました。（詳細は下記のとおり）

## ◆議案【市長提出分】

| 番 号   | 件 名                                                    | 結 果  |
|-------|--------------------------------------------------------|------|
| 第76号  | 令和5年度大洲市歳入歳出決算の認定について                                  | 認 定  |
| 第77号  | 令和5年度大洲市企業会計決算の認定について                                  | 認 定  |
| 第84号  | 令和6年度大洲市一般会計補正予算(第4号)                                  | 原案可決 |
| 第85号  | 令和6年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)                            | 原案可決 |
| 第86号  | 令和6年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)                         | 原案可決 |
| 第87号  | 令和6年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)                           | 原案可決 |
| 第88号  | 令和6年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第3号)                              | 原案可決 |
| 第89号  | 令和6年度大洲市飲料水供給事業特別会計補正予算(第1号)                           | 原案可決 |
| 第90号  | 令和6年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算(第2号)                            | 原案可決 |
| 第91号  | 令和6年度大洲市水道事業会計補正予算(第2号)                                | 原案可決 |
| 第92号  | 令和6年度大洲市工業用水道事業会計補正予算(第1号)                             | 原案可決 |
| 第93号  | 令和6年度大洲市下水道事業会計補正予算(第2号)                               | 原案可決 |
| 第94号  | 令和6年度大洲市病院事業会計補正予算(第2号)                                | 原案可決 |
| 第95号  | 大洲市議会議員の議員報酬等に関する条例及び大洲市特別職の職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 第96号  | 大洲市職員の給与に関する条例等の一部改正について                               | 原案可決 |
| 第97号  | 大洲市立保育所条例及び大洲市立認定こども園条例の一部改正について                       | 原案可決 |
| 第98号  | 大洲市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について                    | 原案可決 |
| 第99号  | 財産の無償譲渡について                                            | 原案可決 |
| 第100号 | 指定管理者の指定について                                           | 原案可決 |
| 第101号 | 専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて                             | 承 認  |

| 番 号   | 件 名                          | 結 果  |
|-------|------------------------------|------|
| 第102号 | 徳森認定こども園改築工事(建築)の請負契約の締結について | 原案可決 |
| 第103号 | 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて    | 同 意  |

## ◆請願・陳情

| 番 号  | 件 名            | 結 果   |
|------|----------------|-------|
| 請願11 | 学校給食の無償化を求める請願 | 不 採 択 |

## ◆報告

| 番 号  | 件 名                         | 結 果 |
|------|-----------------------------|-----|
| 報告15 | 専決処分した事件の報告について             | 受 理 |
| 報告16 | 青島海運有限会社の経営状況を説明する書類の提出について | 受 理 |

## 人事案件

(敬称略)

### ◆教育委員会委員

渡邊 美雪(白滝)

任期 令和7年3月1日から4年

## 12月定例会の日程

- 12月3日 本会議(開会、提案理由説明)
- 9日 本会議(質疑・質問)
- 10日 本会議(質疑・質問)
- 11日 本会議(質疑・質問・委員会付託)
- 12日 総務企画委員会・厚生文教委員会
- 13日 産業建設委員会
- 17日 本会議(委員長報告・質疑・討論、表決、閉会)

宮本 増憲 議員

(一問一答方式)



- ①令和7年度当初予算編成について
- ②大洲市の予算規模について
- ③紙文書の電子化について
- ④観光振興について

国政選挙の影響について

**問** 先の衆議院議員総選挙の結果、与党が過半数割れとなり、今後、国の予算成立が遅れる可能性がある。市の来年度予算編成にも少なからず影響を及ぼすと思われるが、どのように考えるか。

**答** 国の予算編成は、1月から始まる通常国会で予算審議が開始され、3月末までに予算が成立することによって、会計年度が始まる4月1日からの予算執行が可能となります。過去には、国会審議が遅れ、会計年度開始前に予算が成立しない場合は、経過措置として暫定予算が組まれたことがあります。

本市の予算編成作業も、国の予算編成と並行して行っており、政府予算案の閣議決定後に、当初予算編成に必要な地方財政計画や地方交付税措置の改正など様々な情報が公表されるため、市の予算編成に活用しています。そのため、政府予算案の閣議決定や地方財政計画の発表が遅くなれば、例年より短期間で作業を行うことになるのではないかと懸念しています。

一方で、国庫補助金や負担金などにおいて制度改正があった場合や、補助金の内示を受けて実施する事業などにおいて、当初予算編成に間に合わない場合は、これまでも6月補正予算に計上して対応することとしています。

予算の規模について

**問** 市の予算規模も大きく膨らんできている。今後も予算規模は拡大を続けるのか、どこかで落ち着きを見せるのか、見通しを教えてください。

**答** 近年予算額が上昇した要因には、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業や、令和2年からの新型コロナウイルス感染症対策や感染拡大に伴う臨時経済対策の実施、さらには、ウクライナ侵攻を

発端とした原油価格の高騰、現在の円安による物価の上昇、人材不足や最低賃金の引上げによる人件費の増加、また、高齢化や子育て支援策の対応などによって扶助費が上昇している影響があります。そのほか、予算は、公共施設の建設など大型事業を実施する際にも大きく増加します。

今後の見通しについては、近年、物価や労務単価などが上昇しており、国土交通省が発表した令和6年3月の公共工事設計労務単価は、1年前と比較して全国平均で5.9%引き上げられ、今後も物価上昇が続く場合は、歳出予算が増加していく可能性があります。

しかし、財源を確保した事業によって一時的に予算が増えた場合や物価上昇の影響ではなく、多額の市債を発行し続けて事業を実施することや、経常経費が賄えないために基金を取り崩すことで予算規模が膨らんでいくことは好ましい状況とは言えないため、今後も中・長期的な財政を見通し、的確に把握し、特に大型事業については計画的に実施していくことで持続可能な財政運営ができるように努めます。

肱南地区における取組について

**問** 肱南地域での取組は成功していると思っているが、他の地域が取り残されている感が否めない。市全体へどのように波及させていくのか。

**答** これからの周辺地域の活性化には、大規模な施設やイベントだけに頼ることなく、地域独自の魅力や特性を生かしながら観光に結びつけていくことが必要であると考えています。

具体的な取組としては、長浜、肱川、河辺地域の観光コンテンツ開発として、内子駅をスタートし、河辺、肱川を巡り、まちの駅あさもやを目指すコースや、あさもやをスタートし、長浜を目指すコースのサイクリングツアー、道の駅清流の里ひじかわ裏の河原をスタートし、大洲城下の下船場を目指し、肱川を下るカヌーツアーを計画しています。

現在、地元の食や文化、農林漁業体験などを新たな観光商品につなげていけるよう、受入れの可能性のある住民や事業者等に聞き取りを行っているところであり、個々の事情を鑑みながら、やる気や意欲が生まれ、チャレンジしてもらえよう働きかけをしていこうと考えています。



村上 常雄 議員

(一括質問方式)



- ①大洲市立幼稚園・保育所等の再編について
- ②スポーツ施設の管理について
- ③市立大洲学園の民間移管について

### 地域の声への対応について

**問** 施設の老朽化等を理由に、南久米保育所を廃止する方針と聞いているが、保護者からは存続を望む声が多く寄せられ、地域では署名活動を行っている。このような声にどのように応えるつもりか。

**答** 南久米保育所については、施設の老朽化が課題となっていること、利用者数が定員を割り込んでることなどから、第2期大洲市立幼稚園・保育所等再編計画（案）では、第1期計画に引き続き、保育に係るニーズの変化などを見ながら、同一の小学校区にある最寄りの大洲こども園への統合を検討するとの方針としています。

本市では、第2期計画を策定するにあたり、パブリックコメントを実施し、次期計画案を市民の皆様にお示しをして、広く意見を伺うこととしています。

自治会を中心に、南久米地区の皆様が一体となって、子育て世帯への支援や地域の自立、活性化に向けて取り組まれていることに対し、心より感謝を申し上げます。市としては、地域の皆様の施設存続への思いもしっかりと受け止め、また、市民の皆様から寄せられた意見も踏まえながら、子供の成長を優先して考える「こどもまんなか」の視点に立って次期計画を仕上げていきたいと考えています。

この計画により、施設の今後について一定の方向性を定めることとなりますが、施設の再編・統合等には、利用されている児童の保護者は言うまでもなく、地域の皆様に理解いただくことも重要ですので、今後、それぞれの地域においてきめ細かな説明会を開催していきたいと考えています。

### 構成市町の協力について

**問** 八幡浜・大洲市地区運動公園陸上競技場では、市職員や市内高校生等のボランティアの協力により天然芝が整備されたが、大洲市以外の構成市町からの協力は得られないのか。

**答** 本来、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合規約第3条第2項の運動公園の設置、管理及び運営に関する事務は、組合の共同処理する事務であることに基づき、八幡浜市ほか構成市町に協力を依頼するところですが、芝生苗の植栽作業は、雨天を避けながら短期間で実施する必要があることから日程調整が極めて困難であり、ほかの市町に協力を依頼することで、かえってスケジュールに遅れが生じかねないと判断し、今回は本市だけで作業を行いました。

今後、多くの人手が必要になる作業など、内容によってはほかの構成市町への協力依頼についても検討していきます。

### 民間移管に対する保護者の理解について

**問** 市立大洲学園を社会福祉法人へと移管し、当該法人による建て替え支援をすることで、施設的环境整備を行うこととなっているが、保護者の方々には移管方針に対して理解をいただいているのか。

**答** この度の民間移管に当たり、保護者説明会を昨年10月と本年9月の2回開催しています。昨年の説明会において、公設民営から完全民営になることへの不安や、施設建て替えに係る実効性についてなどの意見がありました。中でも、民間移管に伴い、運営者が代わるのではといった不安に対しては、本年7月23日に開催した市立大洲学園の民間移管に関する事業者選定委員会において、全会一致で、現在の指定管理者である社会福祉法人大洲育成園が民間移管先事業者を選定されたことで、保護者の皆様も安心されたものと認識しています。

また、建て替えについては、国の補助金の採択状況に左右されるものの、実現可能性の高い計画が整ったことから、本年、保護者の方々へ説明を行い、理解いただけたものと考えています。

今後も引き続き利用者、保護者の皆様に対して丁寧な説明に努めていきます。

## 大野 立志 議員

(一問一答方式)



- ①財政について
- ②人口減少対策について
- ③観光行政について
- ④通報制度について

### 令和7年度当初予算編成方針について

**問** 来年度の当初予算編成方針についてどのように考えるか。

**答** 令和7年度当初予算編成方針では、物価や人件費の上昇が続く中で大変厳しい財政運営になることを踏まえ、引き続き肱川の治水対策の強化に取り組み、SDGsの目標を意識して、市民の皆様が健康で心豊かに、将来世代も安心して暮らすことができ、誰もが幸せを実感できるウェルビーイングなまちを目指していくことを予算編成の基本的な考え方としています。

特に、限られた財源を効率的、効果的に配分するため、令和7年度においては、「人口減少対策・子育て支援の充実」、「防災・減災対策及び流域治水・GXの推進」、「デジタル化・業務改革の推進」の3つの事業を優先順位の高い事業として位置づけることにしました。

このような重点事業に取り組んでいくためには、これまで以上に持続可能な財政運営を意識していかなければならないと考えています。特に令和5年度決算における本市の経常収支比率は、県内の自治体の中でも最下位となり、これ以上に財政構造の硬直化が進むことになれば、市独自の人口減少対策などの施策を実施することが困難となります。

そのため、職員一人一人が本市の財政状況を認識しながら、各取組の必要性や効果について十分な精査を行い、優先度による事業の取捨選択を行うこと、また、前例にとらわれず、事務事業を抜本的に見直すことによって将来負担の軽減を図りながら、市民ファーストの目線やBPRの視点で効率的な行政運営を目指していきたいと考えています。

市民の皆様が心豊かに安心して暮らすことができ、次の世代においても住み続けたいと思える持続

可能な地域づくり、そして、持続可能な財政運営を目指した予算を編成していきます。

### 就労の場の確保について

**問** 市外からふるさとでの生活を希望される方の中には、就労の場の確保が心理的にも高いハードルになっている場合もある。Uターン希望者への対応についての考えを伺いたい。

**答** 本市では都市圏の移住イベント開催時のほか、移住・定住支援センター訪問のお客様に対して、ハローワーク大洲提供の求人情報の紹介をしています。

また、大洲イノベーションセンターでは、同センターを活用した新しい働き方の推進、新規事業の創出や起業家の育成などの支援に取り組んでいます。

そのほか、新規大学卒業者の採用を目指している市内3社の事業者が協働で取り組んでいるインターンシップ事業に対して、市も連携して取り組んでいるほか、大洲市中小企業・小規模事業者応援事業補助金により、採用募集やインターンシップ受入れ、求人情報掲載などの費用を支援するなど、企業が求める人材受入れの確保に努めています。

### キャッスルステイ・古民家ホテルの経営状況について

**問** キャッスルステイ、古民家ホテルの事業実施に当たり、当初の事業計画のとおりに進んでいるのか、現状を伺いたい。

**答** キャッスルステイについては、令和2年の開始から、これまでに54組235人の方の利用があり、メディアにも大きく取り上げられるなど、目的の一つである本市の知名度向上に大きな効果を発揮しているものと考えています。

また、古民家ホテルについては、計画していた分散型ホテル26棟31室の補助事業の整備が昨年度完了しており、総事業費は約9億8,400万円となっています。ホテルの稼働率については、コロナ禍において非常に厳しい状況ではありましたが、アフターコロナ以降の稼働率は増加傾向であり、目標数値に近づいています。

中野 寛之 議員

(一問一答方式)



- ①旧パナソニック四国エレクトロニクス跡地について
- ②海外からの松山空港直行便受入れ対応について
- ③重要施設の上下水道耐震化について
- ④水道水の安全対策について
- ⑤喜多児童館の運営について
- ⑥小中学校における金融教育について

跡地利用の現状について

**問** 旧パナソニック四国エレクトロニクス跡地は重要な産業用地の一つである。今後どのように活用するのか。

**答** 当該地のうち、DCMの南側の敷地は民間事業者により購入され、再整備が行われているところです。具体的には、区画道路を整備し、1ヘクタール程度の8つの産業用地に工業施設や物流拠点などの誘致を行うものであり、現在、各区画の造成や上下水道の工事などがおおむね完了しており、令和7年2月頃までに路面舗装などの残工事を完了させる見込みと伺っています。

また、区画道路については、敷地を囲む止水壁を一部取り壊し、敷地東側の市道オズメッセ西通り線に接続する計画となっています。整備完了後に市道認定を行い、一般市民が自由に通行できるようになる予定です。

なお、取り壊した止水壁部分には、新たに可動壁を整備し、水害時には閉鎖することで、敷地内の被害低減を図る計画となっています。

国や県においても、産業用地が不足している現状を踏まえると、当産業団地整備事業に係る期待は非常に大きく、本市としても整備事業に対する支援や企業誘致活動に尽力していきたいと考えています。

市内3児童館開館日の調整について

**問** 本市には3つの児童館があるが、開館日は全て同じ日であり、休館日も同じ日である。3つの児童館のうち、どこかは開館している状況にできないか。

**答** 児童館の運営においては、3施設とも毎週火曜

日及び第2・第4水曜日、そして祝日・年末年始を休館として施設運営を行っています。

開館日の設定に関して、今年度の大洲市こども計画の策定に当たり市民ニーズを把握するため、今年5月に実施した市民アンケート調査の中でも、児童館の休館日を異なる曜日にしてほしいという意見をいただいています。この意見などを受けて、市では来年度から3館それぞれ異なる休館日を設定することで、市内の子育て世帯の多様な働き方に対応できるよう、現在、協議・検討を行っています。

今後、方針が定まり次第、広報や公式ホームページ、児童館のInstagram等で広く周知を行う予定としています。

小中学校における金融教育について

**問** 令和4年度から高等学校において金融教育が必修化されているが、大洲市内の小中学校における金融教育に関する取組状況はどうなっているのか。

**答** 学校における金融教育は、①生活設計・家計管理に関する分野、②金融や経済の仕組みに関する分野、③消費生活・金融トラブル防止に関する分野、④キャリア教育に関する分野の4つに分かれ、教育課程に系統的に位置づけられています。学習指導要領において、小学校から高等学校まで、発達段階に応じて知識や経験を少しずつ深めていく仕組みとなっています。

義務教育においても、金融リテラシーの教育は必要であり、知識だけに偏らず、様々な体験や経験を積むことによって正しい判断力を身につけることにつながるものと考えています。

金融教育は、基本的に関連している教科をはじめ、特別な教科道徳や特別活動等を中心に、全ての教育活動を通じて推進するものです。小学校では社会科、生活科、家庭科、特別な教科道徳、総合的な学習の時間など、中学校では社会科の公民的分野、技術・家庭科の家庭分野、総合的な学習の時間、特別活動などで金融教育の視点を位置づけて授業を実践しています。特に総合的な学習の時間は、目標や内容を金融教育の視点に合わせやすい特徴があります。

高等学校での金融教育にしっかりとつながるように各学校で教育課程を編成し、工夫を凝らしながら日々の授業実践に取り組んでいます。



## 梶田 和美 議員

(一問一答方式)



- ①防災減災対策の強化について
- ②投票率向上について

### 感震ブレーカーの設置推進について

**問** 地震発生時に発生する通電火災を防ぐため、感震ブレーカーの設置は効果的だと考える。木造住宅密集地域等への補助制度の創設や有償での配付など、設置推進に関する市の考えを伺いたい。

**答** 地震に伴う火災の原因のうち6割以上は電気起因するものと言われており、その電気火災対策として感震ブレーカーがありますが、特に住宅密集地においては、1軒でも火災が起されれば延焼の危険性が大きいので、地震の備えとしてその効果はかなり高いものと考えています。

事前防災の取組は大変重要なことであり、この感震ブレーカーの設置への補助については、令和7年度から実施できるよう、現在、補助制度の創設に向けて取り組んでいるところです。市民の方々が利用しやすい補助制度となるよう努めていきます。

なお、住宅密集地域への補助制度や有償での配布など積極的な普及については、令和7年度に補助制度を創設できれば、その申請状況等を鑑みて慎重に検討していきたいと考えています。

### 避難所環境の改善について

**問** 避難所運営の目安として、例えばスフィア基準(紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた国際基準)のような明確な指標があれば環境改善が進むと考える。現状の避難所環境と今後について計画があれば聞かせてほしい。

**答** 本市では、地域防災計画において、避難所生活に必要な衛生面の整備やプライバシーの確保に努めること、また生活環境への配慮として、高齢者や障がい者、そして女性や子供など多様な視点に配慮するとともに、個人のプライバシーの確保について定め、改善を図るよう努めています。

具体的には、財源の確保を図りながら、プライ

ベート空間を確保することができるよう、テントや防災マットなど、計画的に整備を行っています。

スフィア基準は、今後の避難所の質の向上を考えると、参考にすべき国際基準となるものと位置づけられており、本市避難所運営マニュアルの見直しや、現在作成を進めている避難所ごとのマニュアルの中においても、その基準が反映されるよう検討していきたいと考えています。

また、被災者に対しては、心理的・身体的な不安など、個々の状況や事情に応じて、心のケアや身体的なケアが必要であると考えており、避難所での生活においては、特別な配慮を要する方やその家族を受け入れてもらえるよう、民間の福祉施設と協定を締結するなど、障がいのある方など要支援者への対応についても充実させていきます。

### 主権者教育の重要性について

**問** 子供たちが政治や社会のことに関心を持ち、それらを自分事として考え、選挙などに主体的に参加する態度を養うことは重要であると考えているが、小中学校での主権者教育について、現状を伺いたい。

**答** 各小中学校においては、学習指導要領に基づき、政治の仕組みについての知識習得にとどまらず、主権者としての社会的自立、主体的に他者と連携・協働しながら社会を担うことができる力を身につけることができるよう、社会科や学級活動の学習を中心に、主権者教育を意図した政治の仕組みについての学習を行っています。

さらに、学級活動や委員会活動においても、議事の決定に必要な会議の企画・運営、自治的な児童会や生徒会の役員選出や運営など、児童生徒が自ら運営に主体的に関わることの重要性や、自治的な活動による学校生活の向上などについて体験的に学ぶ機会も設けられています。

また、遠足や各教科の見学、体験活動として、身近な大洲市議会の議場見学や選挙管理委員会などによる出前講座の実施について、各学校に推進していくとともに、子ども議会の実施については、開催時期や参加する児童生徒の選考方法などの課題もありますので、今後も議会事務局や各学校と課題を整理して検討していきたいと考えています。

## 二宮 淳 議員

(一問一答方式)



- ①長浜地域の振興策について
- ②インバウンド対応の強化について
- ③グリーントランスフォーメーション(GX)の促進について
- ④行政手続きのオンライン化について
- ⑤ひきこもり対策について

### インバウンド対応の強化について

**問** インバウンド市場が拡大している中、SNSによる積極的な情報発信、多言語表示、キャッシュレス決済対応など、本市のインバウンド対応は改善の余地があると思うが、見解を伺いたい。

**答** アフターコロナを迎え、訪日外国人観光客、いわゆるインバウンドが増加している今、受入れ環境の整備及び向上に向けた取組が必要であると考えており、今年度から大洲市公式観光情報サイトVisitOzuにおいて多言語翻訳機能を導入し、まずは英語と中国語で閲覧できるよう対応しました。

また、本市が管理している観光施設各所に設置している案内サインには、添付したQRコードを読み込むことで英語や中国語の案内へ誘導できるような多言語表示や、トイレの洋式化改修など、環境整備を進めています。

なお、飲食店などの店舗では、メニュー表に写真を表示することや英語表記を行っているほか、愛媛県が委託している多言語コールセンターにおいて、施設案内や飲食メニューなど、最大9言語を無料で翻訳対応してもらえるサービスもありますので、商工会議所や商工会とも連携して周知していきたいと考えています。

また、新たにキャッシュレス決済を導入する店舗等に対しては、機器購入費の一部を支援する制度を用意しており、引き続きインバウンド対策にもつながる商業振興に努めています。

### 行政手続きのオンライン化について

**問** マイナンバーカードの利用を含む行政手続きのオンライン化や効率化の状況と課題、今後の方針は

どのようなになっているのか伺いたい。

**答** マイナンバーカードの本市での取得率は約88%となっており、このカードを利用できる環境を整えることは、住民サービスを向上させる上で重要な施策です。その取組として、令和4年度にコンビニ交付と書かない窓口を導入しています。

一方、国が構築しているマイナポータルからマイナンバーカードを介して各種手続きが提供されるぴったりサービスでは、平成29年度以降、子育てや介護に関する手続きの一部が順次オンライン化されているほか、引越しワンストップサービスでは、引っ越し時に必要な複数の自治体や関係機関への手続きをスマートフォンなどから一括して行うことができます。

また、令和5年10月には、県や本市を含む県内16市町が共同利用するえひめ電子申請システムを導入し、上下水道の使用開始の申込みや学生生活支援策のふるさとごはん便の申請、一部の給付金の申請などがオンラインで行えるようになっています。

しかしながら、現時点では申請可能な手続きが限られていることから、今後は他の自治体の事例も参考にして、オンライン申請が可能な手続きを順次拡大し、市公式ホームページや広報誌などで周知を図っていきます。

### ひきこもり対策について

**問** ひきこもり相談窓口の開設やひきこもり地域支援センターの設置を考えているか。

**答** 本市では令和3年度末に健康増進課内にひきこもり相談窓口を設置し、電話や来所、訪問による相談を受けているとともに、相談内容に応じて、医療・保健・福祉・教育・労働等の関係機関へつなげるなど、適切な支援に結びつけています。

また、ひきこもり地域支援センターの設置については、県内では愛媛県以外で設置をしている自治体はなく、また設置を予定している自治体もないと伺っています。本市ではひきこもり地域支援センターの設置は予定していませんが、現在の相談窓口として、市民福祉部の関係各課、相談支援の窓口である社会福祉協議会などにおいて随時相談を受けるなど、関係機関と連携して相談体制並びに相談機会の確保に努めています。



## 東 久延 議員

(一問一答方式)



- ①地域公共交通について
- ②市内中学校の部活動について
- ③農産物のカメムシ被害対策について
- ④自治会について

### 地域公共交通について

**問** 周辺部の人口減少が進む中、公共交通空白地域への対策として、自動運転バスを導入する考えはないか伺いたい。

**答** 現在市が実施している、事前予約・乗り合いによるデマンド型交通は、タクシー事業者の減少や公共交通機関等の運転手不足などが大きな課題となっています。こうした課題や、地域公共交通のさらなる充実のために、自動運転バスは有効な手段の一つとして注目され、全国的にも様々な地域で実証運行が実施されています。

県内では伊予市がこの自動運転バスの実証運行に取り組まれています。不測の事態に備え、オペレーターが1人同乗し、一部幹線道路を走行するものの、交通量が少なく道路幅員のあるルートで運行されています。

伊予市での自動運転レベルはレベル2に相当しますが、全国では運転手が不要となるレベル4の取組も行われています。しかし、運行ルートとなる道路条件等が限定されており、それら課題への対応ができる車両の自動運転機能は、まだまだ開発される余地が残っているのではないかと考えています。

今後は、他団体における実証運行の取組状況、自動運転に関する技術開発の状況などの調査研究に努め、自動運転以外の先進的な取組も参考にしながら、地域公共交通の充実に取り組んでいきたいと考えています。

### 農産物のカメムシ被害対策について

**問** カメムシの被害を防ぐためには、農薬散布や果実への袋かけ、防護ネットの設置などが考えられるが、市としてこのカメムシ被害についてどういった対策を講じているのか、また、防除に対する補助事

業等があるのか伺いたい。

**答** カメムシ対策としては、生息している畦畔や休耕田に繁茂する雑草の草刈りを行った後に、農産物への薬剤散布による防除が効果的とされています。

本市では、今後、愛媛県病害虫防除所から発表される病害虫発生予報を注視し、発生量が多くなる予報があれば、ＪＡ愛媛たいきと連携し、カメムシが生息している雑草の草刈り、薬剤の散布による防除、果樹への袋かけなどの注意喚起を行い、発生拡大の抑制並びに農産物の品質確保に努めていきたいと考えています。

カメムシ防除に対する補助については、ＪＡ愛媛たいきでは、農薬の追加散布分について、通常価格ではなく予約価格による低価格で販売することにより、農家負担の軽減を図っています。

市では、薬剤散布が可能な自動噴霧器や農業用ドローンなどの導入費用の一部を補助する大洲市農山漁村地域担い手等支援事業や大洲市スマート農業推進モデル事業、またキウイ部会など団体の薬剤散布を行う場合も同様の機器の導入支援も行っています。

### 自治会について

**問** 来年4月からはコミュニティセンターから正規職員が引上げ、自治会運営は会計年度任用職員のみで業務を行うことになるが、資質向上のための研修会等の実施について伺いたい。

**答** コミュニティセンター職員に対する研修は、年度当初に年間の研修計画を策定し、資質の向上と地域づくりを担う人材の養成・確保を目指し、計画的に取り組んでおり、次年度以降も引き続き定期的実施していきます。

なお、今年度の主な研修内容としては、自治会長をはじめセンター長やセンター職員を対象に、7月にはコンプライアンス研修及びメンタルヘルス研修を行っています。10月には外部講師を招き、自治会運営の基礎知識をテーマとした地域づくり研修を開催しています。

また、コミュニティセンターの定例職員会においては、グループワークや学級講座の研修を取り入れるなど、職員間での情報共有や自治会の活動に役立つ取組の紹介も行っています。

## 梅木加津子 議員

(一括質問方式)



- ①自衛隊への個人情報の提供について
- ②持続可能な地域のまちづくりについて
- ③子どもと教育について
- ④会計年度任用職員の雇用に係る更新回数制限について
- ⑤食料・農業・農村の存続について

### 自衛隊へ提供してきた情報について

**問** 市では自衛官募集に関し必要な資料として、自衛隊へ個人情報の提供を行っているが、提供対象となる年齢や内容について伺いたい。併せて、除外申請の状況や周知方法等について伺いたい。

**答** 毎年、自衛隊愛媛地方協力本部からの依頼に基づき、自衛官等募集の案内のため、その年度に18歳になる方の住所、氏名、生年月日、性別の4情報を紙媒体で提供しています。

除外申請については、今年度から受付を行っていますが、今年度の除外申請書の提出者はありません。この除外申請の周知については、大洲市公式ホームページに掲載し、2月1日から4月1日の間に情報提供除外申請書を市民課窓口へ直接または郵送にて提出していただくようにしており、また保護者などの代理人でも申請可能となっています。

この除外申請に関する周知は、今年度から始めたばかりであるため、今後は他の自治体の方法を参考にするなど、よりよい周知方法を検討していきたいと考えています。

### 大洲のまちなか振興におけるフジの存続について

**問** 6月議会の答弁において、小売店舗の誘致を可能とする支援措置について検討を進めていくと言われたが、どのような支援措置を行っていくのか。また、住民のニーズに応じた日常生活サービスの確保に向けた機能誘導をどのように図っていくのか。

**答** 本市の立地適正化計画では、フジ周辺の地域

は、JR伊予大洲駅を中心とした都市機能誘導区域に定めていますので、スーパーをはじめとした都市機能を誘導・確保していくエリアとなっています。

そこで、一定範囲内に同種施設がある場合は対象外となりますが、規模の大小にかかわらず、生鮮食料品を販売する店舗の出店や更新を支援するため、施設整備費や固定資産税相当額などに対する補助について検討を進めているところです。

本市としては、ニーズに応じた日常生活サービスの確保に向け、民間投資による機能誘導を図ってまいります。買物等に関しては、自宅への食材配達サービスや循環バスなどを合わせて利用いただくことで、負担軽減にもつながると考えています。

### 第2期大洲市立幼稚園・保育所等再編計画（案）について

**問** 第2期計画案では、現在の幼稚園・保育所を認定こども園化し、現在の14施設から9施設への統合を進めることとしている。こども園化によりどのような教育、保育を進めていくのか伺いたい。

**答** 認定こども園化の推進については、第2期再編計画案にも示しているとおり、働く女性の増加や育児休業後の職場復帰の増加など、幼稚園ニーズが減少する一方、保育所ニーズが増加する中で、幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ認定こども園とすることで、子育て世帯の多様なニーズへの対応を図るものです。

また、幼稚園と保育所における教育と保育の質の違いについては、幼稚園は幼稚園教育要領に、保育所は保育所保育指針に基づき、いずれも幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿という共通の目標を念頭に置いて、教育、保育を行うこととしており、それぞれに大きな違いや優劣はありません。

3歳から5歳の幼児については、親の就労状況などの変化によって、保育所から幼稚園に、反対に幼稚園から保育所へと利用施設が変わることなく継続利用することができることから、子供の環境変化を最小限にとどめられることが、認定こども園化を推進する大きな意義であると考えます。

## 児玉康比古 議員

(一問一答方式)



- ①水泳授業委託事業について
- ②区入りにについて
- ③地区社会福祉協議会について

### 実証事業のアンケート調査について

**問** 今年度、3校が民間プールを活用した水泳授業の実証事業を実施し、児童生徒や教職員にアンケート調査をされているが、その反応や全体評価について伺いたい。

**答** 実証事業のアンケート調査については、事業完了後の11月に3校の児童生徒及び水泳授業に関わった教職員を対象に実施しています。

児童生徒からは、約9割が楽しかった、指導が分かりやすかったという回答であり、約8割が来年も民間プールでの実施を希望する回答となっており、児童生徒からはおおむね好評を得る結果となっています。

教職員からは、よかった点として、天気や気温や水温を気にしなくてよい、水泳授業を夏場以外でも実施できる、児童生徒の日焼け防止につながるなどの回答が多くあり、よくなかった点では、スクールバスの連絡調整等の負担が大きい、児童生徒数に対して使用できるレーンが少ない、水泳記録会の練習が十分にできないなどの回答がありました。次年度の実施については、久米小学校は実施したくない、大洲小学校及び大洲東中学校は実施したいという回答が多く、学校によって賛否が分かれる結果となっています。

今回の実証事業やアンケート調査の結果を受け、小学校高学年の場合は水泳記録会があるため実施が難しいこと、人数の多い学校はレーン数が不足すること、民間プールの受入れの数は時期をずらしても3校か4校が限度になることなどが確認できました。

### 区入り世帯増加に向けた市からの支援策について

**問** 新たに区入りした世帯に応じて自治会への交付金に加算配分しているが、効果はないように思う。

自治会の在り方などを評価、見直しを行う委員会などの設置も考えるべきと提案するが市の考えを伺いたい。

**答** 地域振興一括交付金については、今回の再編に合わせて見直しをするに当たり、地域自治組織再編検討会議をはじめ、自治会長や公民館長など関係者の皆様に意見を伺いながら決定したものです。今回、自治会活動補助金の中に、区入り促進への対策として区域世帯割の項目を追加しており、また令和3年度には、新たに区入りした世帯数に応じて加算をする制度を設けています。この加算制度により、新規区入りの際に必要となる加入費の廃止や、区費の年額を減額するなど、負担軽減につながる対応をされた自治会もあると聞いており、区入り促進に一定の効果があったものと考えています。さらに、地域によって異なりますが、加算金が入ったことで、ごみステーション整備や集会所の管理経費の一部に充当されるなど、環境整備等のために活用されている地区もあります。

なお、自治会の在り方をはじめ、地域振興一括交付金については、人口減少や高齢化のほか、住民の価値観の多様化など、時代とともに大きく変化していくものと考えていますので、自治会関係者で組織している自治会連絡会議の場で意見交換を行うなど、引き続き協議・検討を進めていきます。

### 社会福祉協議会の今後の在り方について

**問** 地区社会福祉協議会の今後に在り方について、理想的な地区社会福祉協議会はどうあるべきと考えているのか伺いたい。

**答** 市社協では、地区社協の地域福祉活動は、機動的かつ自主的に実施されることが重要であるため、構成する自治会、地域が一体となり、住民の助け合い・支え合いによる取組を主体的に展開されることが望ましいとされています。

各地区社会福祉協議会には、地域に根差した長い活動実績がありますので、今後も自治会との緊密な連携の下、より充実した福祉活動を担う組織として発展していただきたいと考えています。市としても、地区社会福祉協議会が主体的かつ円滑に活動できるよう、引き続き市社協とも連携し、必要な協力・支援を行っていききたいと考えています。



弓達 秀樹 議員

(一問一答方式)



- ① 肱北・中村地区の居住環境について
- ② ワクチン接種勧奨について
- ③ 青島の将来について
- ④ 大洲市消防について

### 肱北・中村地区の災害避難場所について

**問** 中村地区の災害避難場所である肱北コミュニティセンターは、建築構造や老朽化により地震災害の避難場所として不安があるが、市の考えを伺いたい。

**答** 現在、肱北・中村地区の住民の皆様が避難する本市の指定避難者は肱北コミュニティセンターとなっていますが、本施設は昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた施設であり、本年1月の能登半島地震、4月の豊後水道地震、そして8月の南海トラフ地震臨時情報などを受け、9月1日より地震災害時における地区住民の避難先として喜多小学校、大洲北中学校、そして大洲市総合体育館を使用するよう変更し、8月に住民の皆様へ回覧文書によりお知らせをさせていただきました。

また、本市は株式会社アクトピア大洲及び株式会社フジの2社と、平成28年12月に災害時における物資の供給及び避難住民の受入れ等に関する協定を締結しており、平成30年7月豪雨災害時には、建物の6階に避難所を設けていただき、食事の提供もしていただいたところです。

アクトピア大洲については、令和7年1月に閉店を予定されていることから、本市としては、新たな協定先の検討をはじめるとともに、本市指定避難所である喜多小学校や大洲北中学校、若宮及び田口コミュニティセンター、そして大洲市総合体育館などについて、避難所としての環境整備や資材等の充実にも努めていきます。

### 市の新型コロナウイルスワクチン接種勧奨について

**問** 一部公費負担により定期接種できる期間は、令和7年3月末までとなっている。今後も国からの通

達どおり接種を推進していくのか。

**答** 新型コロナウイルスワクチン接種に対する対応は、今年度より予防接種法上のB類疾病の定期接種の対象者となった65歳以上の高齢者等には、接種券と併せてワクチンの効果や副反応などを掲載した説明書を送付し、順次接種希望者に対するコロナワクチン接種を行っています。一方で、65歳未満の方は任意接種として位置づけられ、接種を希望される方は、全額自己負担で接種することとなりますので、市から個別に案内等は行っていません。

10月末現在の市内におけるコロナワクチン接種状況は、対象者1万5,216人に対し、接種者は856人、接種率は5.6%であり、インフルエンザの接種率13.6%と比較しても現段階での接種率は低調となっています。

本市としては、予防接種法上のB類疾病の定期接種における個人の発病または重症化を防止し、併せてその蔓延予防に資することという目的の下、接種希望者が円滑に接種できるよう、定期接種の環境整備に努めていきたいと考えています。

### 定期旅客船「あおしま」について

**問** 長浜港から運行している定期旅客船あおしまについて、仮に青島の島民が1人になっても、暮らしを維持するために運行を継続してもらえるのか。

**答** 令和5年4月1日に改正された離島振興法では、小規模な離島の島民が、日常生活を営むために必要な環境の維持等が図られるよう適切な配慮をするよう規定されています。

島民の皆様の継続的な生活の維持を基本としながら、どのように島の活性化につながる交流人口や関係人口を増やす取組を行っていくのか、島民の皆様や地元まちづくり団体、有識者の方々と話し合いながら、実施可能な振興方針を定め、離島指定解除とならないよう取り組んでいきたいと考えています。

定期旅客船あおしまは、長浜本土と青島を結ぶ唯一の航路として、本市が100%出資している第三セクターの青島海運有限会社が運営しており、旅客定員は34人で、長浜港を母港として1日2往復運航しています。定期航路は島民の方の生活に欠かせないものであるため、航路の確保に努めていきたいと考えています。

## 松徳 憲二 議員

(一問一答方式)



- ①水道事業について
- ②A E D (自動体外式除細動器)について
- ③コミュニティタイムラインの情報伝達方法について

### 水道管の劣化診断について

**問** 地中に埋設された水道管の劣化状況の判定は容易ではないが、他市ではA Iを活用し劣化診断を行っている事例もある。大洲市ではA Iを活用した水道管の劣化診断を実施する考えはないか。

**答** A Iを活用した水道管の劣化診断については、A Iが管路データや漏水修繕データ、環境データ等を学習し、管路の老朽度を評価するものであり、既に導入している自治体の事例では、更新すべき管路的中率は70 %から81 %と高くなっています。

A Iによる劣化診断を導入した自治体では、漏水の可能性のある区域を抽出することが可能となり、調査対象管路を事前に絞り込むことで、調査経費の削減及び調査期間の短縮を図ることができたとの事例があります。

また、更新作業についても、重要度や影響度を加味した評価を行うことで、総合的な優先順位の決定や更新対象管を絞り込むことができ、費用の削減が図れたなどの事例もあります。

A Iによる劣化診断を行うことにより管路の老朽度を可視化することができれば、より効率的な更新作業が実施できるとともに、今後の更新計画の基礎資料として活用できるものと考え、今年度の三善、八多喜の2地区で試験的に実施をしています。

現在行っている劣化状況の診断結果が適当であると評価できれば、市内全域の水道管路についてA Iによる劣化診断を導入し、今後の漏水調査及び管路更新計画に活用するとともに、経費削減及び有収率の向上にもつなげていきたいと考えています。

### A E Dの利用状況について

**問** 大洲市が管理しているA E Dの設置基準、耐用

年数、設置箇所はどれくらいあるのか、また、設置してから今まで使用した事例があれば伺いたい。

**答** 平成18年度に策定した設置計画に基づき市が設置・更新しているA E Dは、市内のコミュニティセンターや学校等の公共施設に143台となっています。また、市内には、民間の病院や介護施設など100か所以上に整備されています。

A E D本体の耐用年数は8年となっており、定期的な更新を実施するとともに、消耗品となるパッドは2年に1度、バッテリーは4年に1度の交換を実施しています。

近年におけるA E Dの使用事例としては、大洲消防署によると、令和5年に1件、令和6年に3件の使用実績があり、本年8月には徳森地区において、ランニング中の方が突然倒れ、周囲に居合わせた市民の方々が協力して心臓マッサージを施しながら近くの児童センターにあったA E Dを使用したことで、大切な命を取り留めることができたという事例もあります。

### 災害時における市と各地区の連携について

**問** 新谷地区では自治会、自主防災組織、区長、民生委員、消防団等の方々が取るべき行動と、それに伴う課題等についてワークショップを開催し、コミュニティタイムラインが策定されているが、大洲市との連携について伺いたい。

**答** 本市では、国、県等の防災関係機関と共に災害時に連携した対応を行う肱川流域（水防災）緊急対応タイムラインを策定し、気象情報や河川情報などを持ち寄り、危機感の共有を図っています。コミュニティタイムラインは、肱川流域（水防災）緊急対応タイムラインの効果を上げるため、避難の準備や避難行動の開始、あるいは住民の皆様への注意喚起や避難所の準備、開設などについて、各地区が行うべきことや市と調整・共有することを取りまとめたものです。

市と各地区との連携については、コミュニティタイムラインを運用することで、市と各地区が連携して災害対応に当たることができると考えています。各種情報の提供、危機感共有等を行い、より実効性の高い連携が図れるよう努めていきます。

## 山本かずや 議員

(一問一答方式)



- ① 市立大洲病院における災害時の人工透析治療体制の確保について
- ② 大洲市中学生海外派遣事業について
- ③ 放課後児童クラブについて

### 災害時におけるライフラインの確保体制について

**問** 人工透析患者は、週に2、3回透析を受けなければならない、災害時においても透析を受けられる体制を整備することが求められるが、市立大洲病院において、電気や水道といったライフラインを確保するための対策について伺いたい。

**答** 台風や長期間続く記録的な豪雨、地震等の発生に伴い、病院が停電になった場合は、自動的に自家発電に切り替わることとなっており、4日間程度は稼働できる状態にあります。この自家発電には重油を使用していますが、台風の接近などが予想される場合には、重油の貯蔵量を確認し、事前に満杯にするようにしています。

なお、地震等で業者からの重油の補充が困難な場合は、市や県の災害対策本部に重油の補充または電源車両の支援を要請することとしています。

また、透析には電力と同時に大量の水が必要となりますが、当院は上水道と地下水を活用できる設備となっていますので、上水道が断水となった場合は、地下水を使用して対応することとしています。

### 事業成果と今後の方針について

**問** 市内の中学生を対象に、大洲市中学生海外派遣事業を以前から実施しているが、本事業のこれまでの事業成果と今後の方針について伺いたい。

**答** 本事業は、公益財団法人榊山教育振興会のご支援をいただき、平成10年度より実施しており、今年度を含め、海外へ231人、コロナ禍においては、海外留学の疑似体験ができる国内イングリッシュキャンプへ48人、合計279人を派遣しています。

今年度は、5年ぶりにオーストラリアのシドニーに12日間、中学生12人を派遣し、8泊のホームステイでの生活や現地学校での授業参加等により、英語でのコミュニケーション能力のみならず、積極性や自立性を高めることができたと考えており、これからの自分の将来に夢を膨らませ、もっと学びたいという前向きな気持ちを持つことで、今後の学習意欲のさらなる向上につながるものと考えています。

また、これまでの派遣生徒の就職状況で把握できる範囲では、キャビンアテンダントや英語科の教員、インバウンドに対応できる観光案内など、英語力を生かせる仕事に就いている方もいると聞いており、事業の成果は高いものと認識しています。

今後も引き続き海外派遣事業を計画していますが、来年度からは市内の高校生にも参加をいただき、合同での実施を検討しているところです。中高生の交流により、お互いが将来の夢や希望の実現に向けた視野を広げ、また勉強や活動の意欲を高めることが期待され、双方にとって有意義なものになると考えています。

### 支援員の人材確保について

**問** 放課後児童クラブの利用者増加に伴い、支援員の人手不足が全国的な課題となっている。支援員の人材確保に向けたこれまでの取組と成果について伺いたい。

**答** 担当課の職員と各クラブの代表者による児童クラブ主任会を定期的開催しており、お互いの意思疎通を密にする中で、各クラブから提出された要望などについて可能なことから対応し、職場環境の改善につなげています。また、支援員個人の業務に関する悩み事には、相談環境に配慮しながら十分に時間をかけて面談を行い、大切な人材が流出することにならないよう努めています。

翌年度の雇用に向けては、それぞれの意向を考慮しながら、適切な配置について検討しています。また、新規雇用については、年間を通してハローワークと情報のやり取りを密にするとともに、夏休みなど特定期間の入会希望児童に対応する支援員の増員については、地区回覧、市ホームページなどにより募集を行い、雇用につなげています。



# 委員会審査の報告

(12月定例会で委員会に付託された議案等の審査を行いました。)

## 総務企画委員会

委員長 二宮 淳

### 《令和6年度大洲市一般会計補正予算》

#### ◆ふるさと納税関係経費について

**説明** 当初予算において今年度の寄付見込額を3億円としていたが、これを超える見通しであることから、今回寄附見込額をさらに1億5000万円追加することに伴う関連経費を計上するもの。

#### 問 増額となった要因は。

**答** 主に専用サイトの改善と返礼品の新規開拓にあると考えている。専用サイトの改善については、本年4月にふるさと納税業務委託事業者を変更したことにより、まず専用サイトの見直しを行った。返礼品の検索を行う際により目に留まりやすいように、返礼品の紹介文や写真などを変更し、検索結果が上位に表示されるよう改善を図ったことが考えられる。

また、返礼品に関しては、昨年度末時点で約550品目であったものが、現在約700品目まで増えており、選択肢の幅が広がることで本市へふるさと納税を行っていただく機会も増えていると考えている。今後は人気の高い通販サイトへの返礼品の掲載も検討しており、さらに寄附の増加につなげていきたい。

**問** 旅行・出張で訪れた先のホテルやお店でふるさと納税を利用し料金を支払える、旅先納税という仕組みを取り入れる考えはないか。

**答** 導入にむけた検討は行っており、具体的な利用方法やサービス内容について事業者とも調整したい。

## 厚生文教委員会

委員長 村上 常雄

#### ◆請願第11号 学校給食の無償化を求める請願

**趣旨** 子供の貧困増大や食材などの物価高騰を背景に、自治体による学校給食への補助制度が広がる一方、給食費を引き上げざるを得ない自治体も増えていることから、教育の一環である学校給食を国の責任において無償化するため、政府及び関係機関に意見書を提出するよう、要請されているもの。

**意見** 子育てに関しては医療費無償化や児童手当の増額等、様々な手厚い制度ができているが、「社会で

子供を育てる」という大きなフレームで議論をする必要がある。社会で育てるのであれば、社会全体で税負担をしていかななくてはならない。給食費に限って議論するのではなく、国全体の問題として議論していくべきであり、この請願には賛同できない。

学校給食法では、施設整備などに要する経費は学校の設置者が負担することになっているが、その他の経費は保護者が負担することとなっており、本市においては食材費のみの負担となっている。さらに、低所得者世帯に対しては、就学援助を行っている状況もある中、これ以上の支援が必要か、という疑問があるため、この請願は不採択としたい。

全国一斉に無償化を実施するとすると、国は多額の予算が必要となるため、各自治体に対し、食材費、調理費などのコストカットを求められる恐れがある。本市では給食に地元の食材を使用する地産地消の形を取っているが、この形が崩れかねないという不安がある。いわゆる年収の壁問題による税収減が議論され、国の財源に不安のある中では、無償化の議論は先送りするべきと考え、今回の請願は不採択としたい。

**審査結果** 不採択

## 産業建設委員会

委員長 安川 哲生

### 《令和6年度大洲市一般会計補正予算》

#### ◆木造住宅耐震改修事業補助金について

**説明** 地震に対する住宅の安全性向上を図る木造住宅耐震改修工事を促進し、災害に強いまちづくりを推進するため、申請が増加している耐震改修設計及び耐震・耐風改修工事に対する補助金を追加するもの。

**問** 元旦の能登半島地震以降、件数が増加傾向にあるとのことだが、年度末まで補助を活用できるのか。

**答** 耐震工事を行うためには、まず耐震診断が必要となる。令和4年度が診断8件で工事実施が2件、令和5年度が診断10件で工事実施が3件であったが、今年度は現時点で診断が36件、工事実施もしくは手続きをされた方が19件となっている。そのよ

うな現状もあり、今回新たに12月補正予算で対応させていただくことで、今年度末の3月まで申請があった場合でも本補助制度を活用いただき、市民の皆様の安全確保につなげていきたいと考えている。

**問** 例えば今年度中に耐震診断のみ行い、来年度に工事のみを申し込むような場合でも補助対象となるのか。

**答** そのような場合、診断で耐震性がないことが判明しているため、年度が異なる工事についても補助制度を活用できる。

## 常任委員会管内視察

### 総務企画委員会

【ドローン模擬飛行】



(長浜港湾緑地)

### 厚生文教委員会

【児童生徒用木製机椅子整備事業】



(大洲南中学校)

### 産業建設委員会

【山鳥坂ダム仮排水トンネル工事】



(仮排水トンネル工事現場)

## 議員研修会

演題『議員に求められる  
コンプライアンス』



## 議会日誌

《9月》

- 26日 決算特別委員会
- 28日 市道貫小屋線「父橋」開通記念式典

《10月》

- 1日 大洲市戦没者・消防及び公務殉職者合同追悼式
- 2日 決算特別委員会
- 3日 愛媛県市議会議長会秋季定期総会(松山市)
- 8日 決算特別委員会
- 25日 古学堂修復完成式典
- // 決算特別委員会
- 28日 四国西南地域市議会議長懇談会定期総会(八幡浜市)
- // 香川県古野川市議会行政視察
- 29日 大洲市肱南地域交流センター新築工事起工式
- 29～31日 個人行政視察(大津市、草津市、竜王町)

《11月》

- 5日 議会運営委員会
- 6日 千葉県香取市議会行政視察
- 12日 埼玉県川越市議会行政視察
- 13日 総務企画委員会管内視察
- 14日 産業建設委員会管内視察
- 15日 個人行政視察(大洲市)
- // 北海道帯広市議会行政視察
- // 厚生文教委員会管内視察
- 19日 自治体病院全国大会2024「地域医療再生フォーラム」(東京都)
- 21日 島根県奥出雲町議会行政視察
- 23日 国立大洲青少年交流の家開所50周年記念式典
- 25日 議会運営委員会
- // 大洲市議会議員研修会

## 編集後記

令和7年1月11日、大洲市民会館にて「大洲市合併20周年記念式典」が開催されました。持続可能な観光地の世界的評価といった嬉しい出来事もあった一方、平成30年7月豪雨災害のような厳しい現実にも直面した10年間でした。

今後も引き続き市議会の活動に一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。